

徳島経済レポート

No.402 2018. 1. 9

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、鉱工業生産や公共投資が勢いを欠いているものの、雇用が好調を維持し、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(10月)をみると、季節調整済指数は100.5で前月に比べ2.7%低下、前年比(原指数)は0.4%上昇した。季節調整済指数は、繊維、電気機械、パルプ・紙・紙加工品などが前月を上回ったが、ウェイトの大きい化学や金属製品、窯業・土石製品、食料品・飲料・飼料などが下回った。

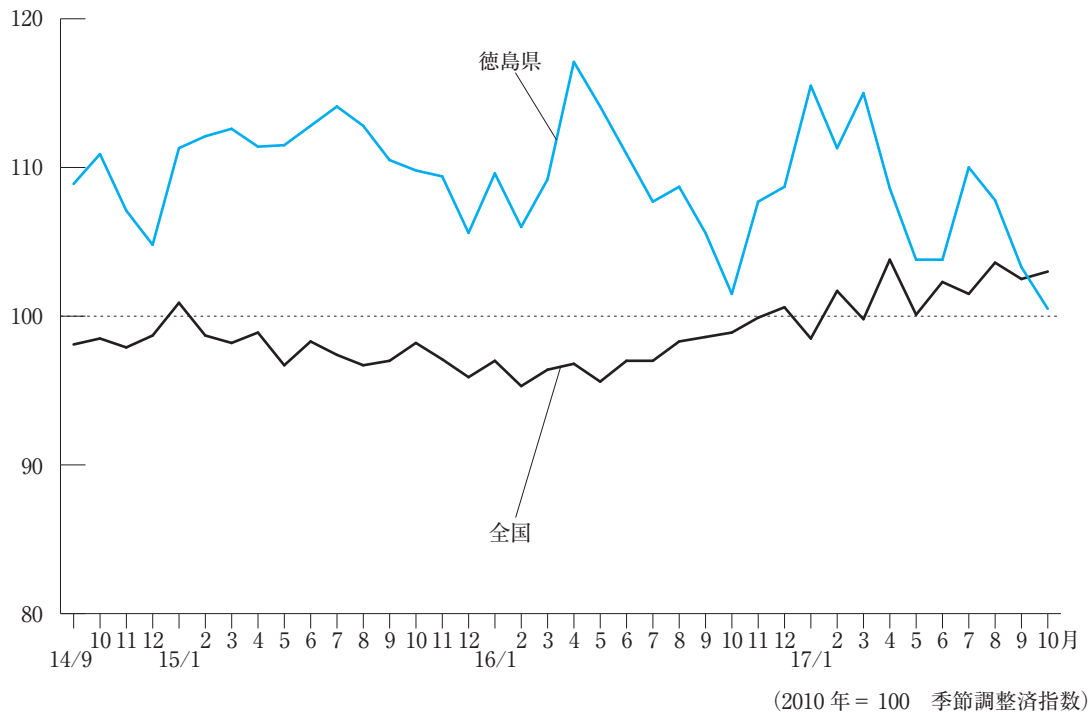
大型小売店・専門量販店販売額(11月)は、気温が急激に低下したことを背景に冬物衣料やエアコン・暖房器具が堅調に推移したほか、宝飾などの高額品が大幅に増加した。これに加え、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が続いており、全店ベースの売上げは堅調に推移した。また、歳暮・ギフトの売上げは前年並みの見通し。旅行需要(11月)は、国内、海外とも前年を上回り、好調に推移。乗用車販売(11月)は、軽自動車が前年を上回ったものの、登録車は下回り、登録台数(含む軽)は1,908台で同4.1%減となった。

新設住宅着工戸数(11月)は、持家が前年を下回り、分譲は横ばいであった一方、貸家が大きく上回ったことから、総戸数は同19.4%増の381戸となった。公共工事請負金額(11月)は、「県」が前年比22.3%増、「独立行政法人等」が同大幅増の一方、「国」が同41.3%減、「市町村」が同37.2%減となったことから、全体では同15.8%減の64億56百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(11月、季節調整済)は、前月比横ばいの1.45倍。常用雇用指数(10月)は前年比0.2%上昇、現金給与総額指数は同1.7%低下、所定外労働時間指数(製造業)は同5.8%上昇となった。

企業倒産(11月)は、件数2件、負債総額は4億30百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県(10月)

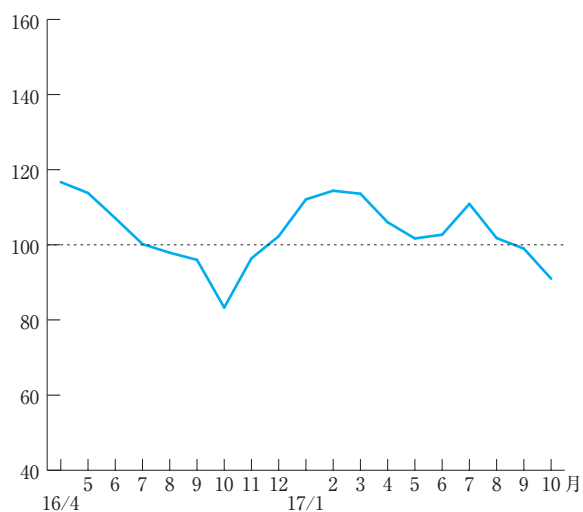
徳島県の10月(速報値)の鉱工業生産指数は、100.5(季節調整済)で前月比2.7%低下、原指数は105.2で前年比0.4%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、繊維(10.3%増)、電気機械(3.7%増)、パルプ・紙・紙加工品(3.1%増)、家具(0.1%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(18.6%減)、窯業・土石製品(10.3%減)、食料品・飲料・飼料(9.1%減)、化学(8.1%減)など。

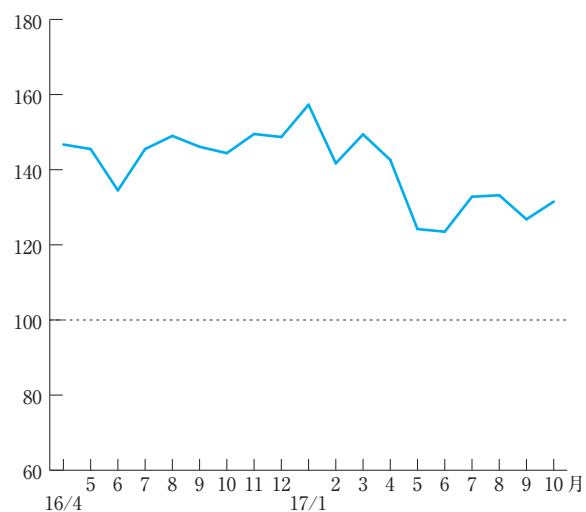
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、プラスチック製品(15.3%増)、化学(10.0%増)、パルプ・紙・紙加工品(7.3%増)、木材・木製品(7.0%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(34.1%減)、窯業・土石製品(18.1%減)、輸送機械(15.9%減)、食料品・飲料・飼料(8.3%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウェイト) (2010年=100 季節調整済指数)

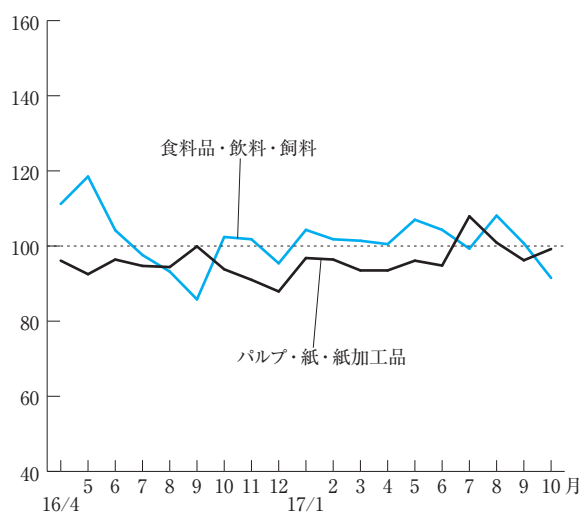
化学 (4,242.8)



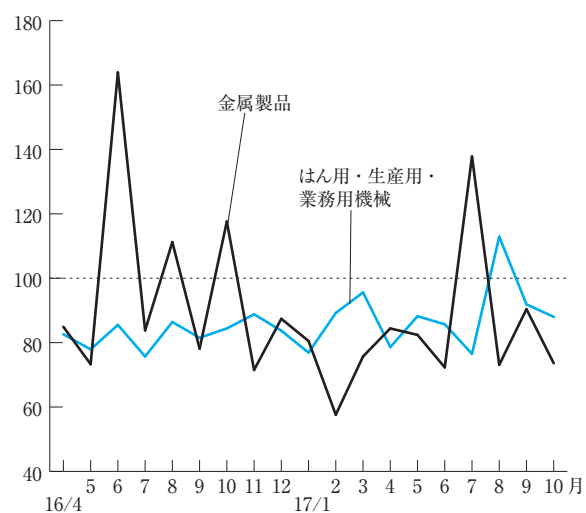
電気機械 (2,339.7)



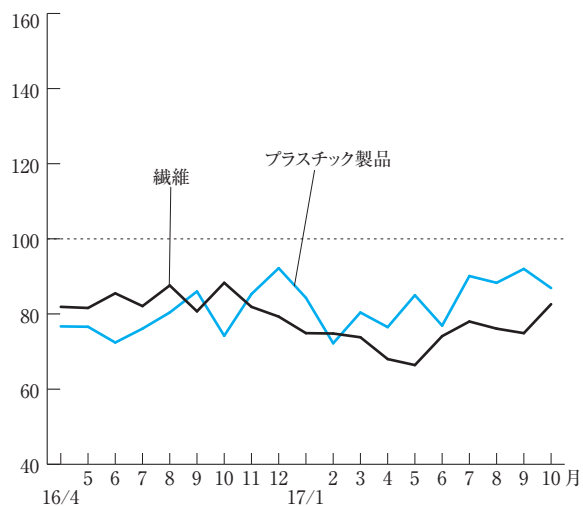
食料品・飲料・飼料 (787.9) パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



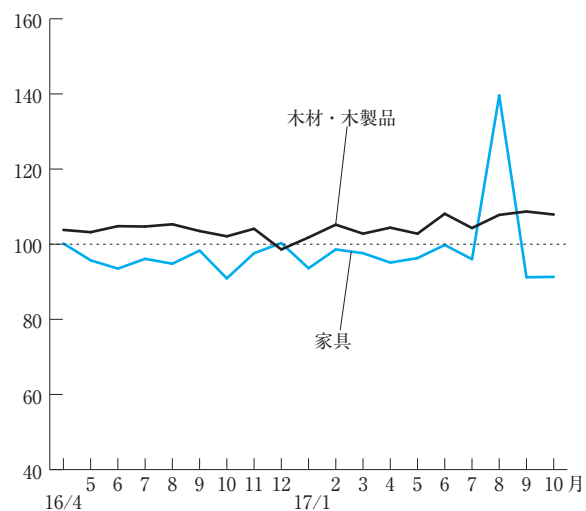
はん用・生産用・業務用機械 (448.4) 金属製品 (196.1)



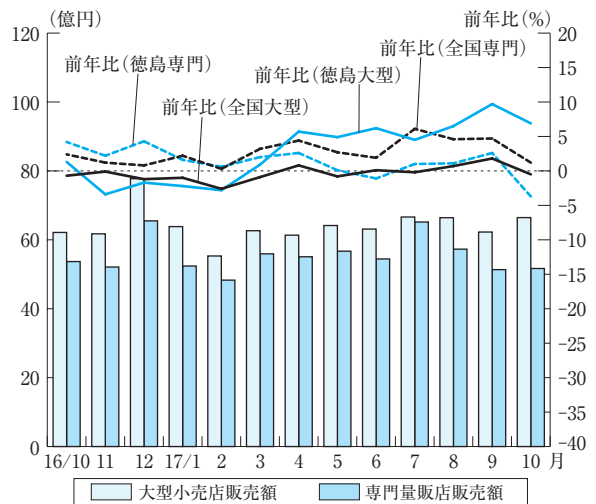
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



や洗濯機の買換え需要が高まったほか、エアコン・暖房器具などが堅調に推移し、売上げは前年並みとなった。食料品は野菜などの生鮮品で相場安の影響がみられたものの、惣菜や畜産品などが堅調だったこともあり、売上げはほぼ横ばいだった。

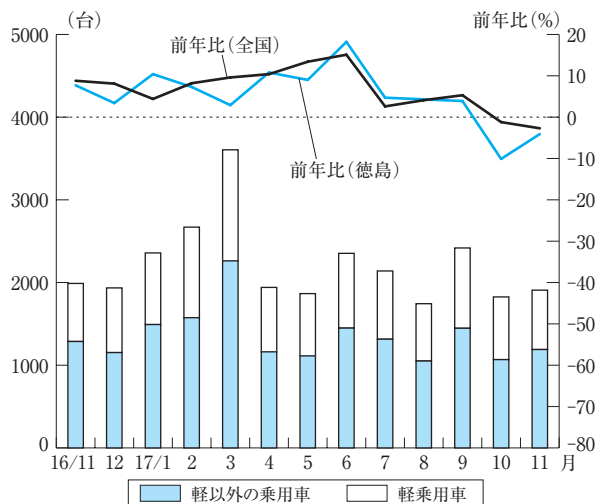
歳暮・ギフトについては、早期特典のある11月の出足は順調で、前年をやや上回って推移している。最終的な売上げは、ギフト需要の減少傾向が続く一方、自家消費の需要は伸びていることから、前年並みとなる見込み。

旅 行 業

11月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行ともに好調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行は関東や沖縄方面のほか、温泉やカニを主目的とした九州、山陰、近畿方面が堅調。一方の海外旅行も、北朝鮮情勢の緊迫化で韓国やグアムが敬遠される傾向がみられるものの、ハワイやシンガポール、台湾などが堅調に推移した。

12月以降の予約状況は、年末年始の日並びが前年よりも良いことから、国内旅行、海外旅行とも前年をやや上回って推移している。国内旅行は、引き続き関東や九州、山陰、近畿方面が堅調。一方海外旅行は韓国が低調の反面、ハワイやシンガポール、オーストラリア、台湾などに人気が集まっている。

乗 用 車 販 売



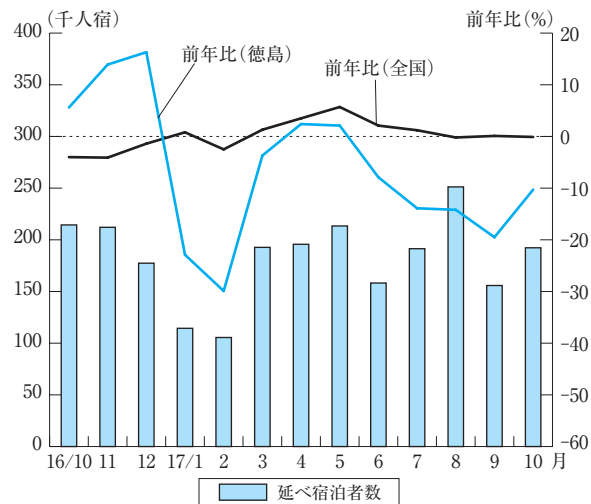
11月の小売商況は、気温が急激に低下したことを背景に冬物衣料やエアコン・暖房器具が堅調に推移したほか、宝飾などの高額品が大幅に増加した。これに加え、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が続いており、全店ベースの売上げは堅調に推移した。

既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は気温の急激な低下に伴い、冬物衣料や機能性に優れた実用衣料の売上げが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。身の回り品・雑貨は、靴やアクセサリなどの動きが鈍かった反面、ドラッグ、マフラーなどの季節用品や化粧品が堅調に推移したほか、株価の上昇を背景に宝飾などの高額品が引き続き大幅に増加するなど、売上げは前年を上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響はあるものの、冷蔵庫

11月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比4.1%減の1,908台となった。

内訳をみると、普通車は571台で前年比0.4%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は38台で同42.4%減、大衆車(1500cc以下)は581台で同10.9%減となり、登録車合計は1,190台で同7.5%減となった。また、軽自動車は718台で同2.3%増であった。

ホテル・旅館

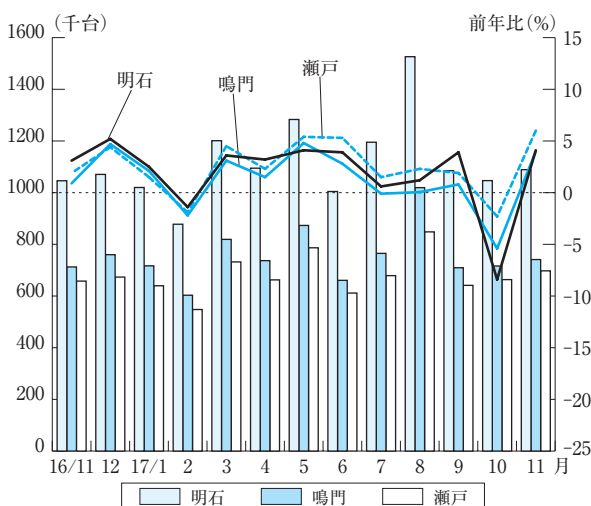


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

11月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客は堅調に推移したものの、お遍路等の観光客が減少したことから、全体の稼働率は前年を下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催規模が小型化しているものの、例年並みの件数が行われたことに加え、学会での需要もあったことから全体としては前年をやや上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、10月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は192千人泊で、前年比10.3%減(全国平均は同0.1%減)。なお2017年1月～10月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,771千人泊で、前年比11.2%減(全国平均は同1.1%増)となった。)

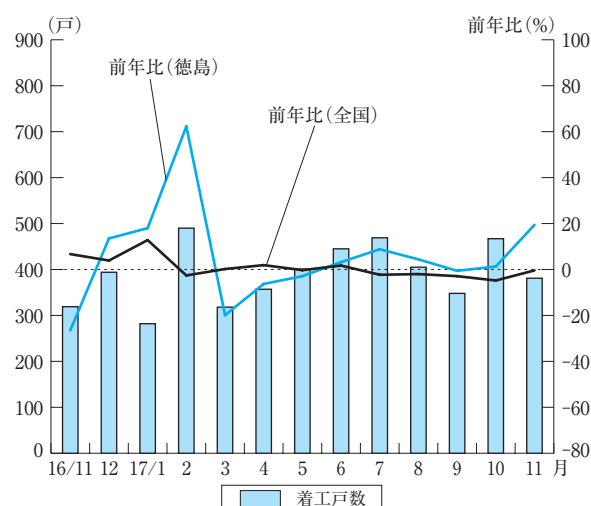
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

11月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比4.1%増、大鳴門橋は同4.0%増、瀬戸大橋は同6.0%増となった。(2017年4月～11月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.5%増、同1.0%増、同2.8%増)

住宅投資

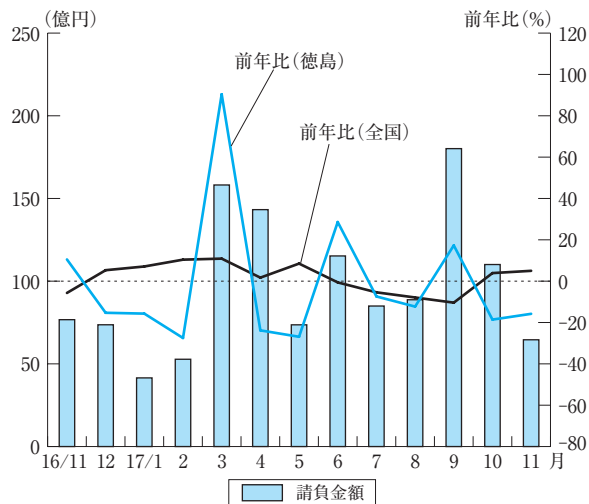


資料：国土交通省

11月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比19.4%増の381戸となった。

利用関係別では、持家は前年比1.1%減の183戸、貸家は同54.2%増の182戸、分譲は同横ばいの16戸であった。総床面積は35,462㎡で、同14.6%増加した。

公共工事



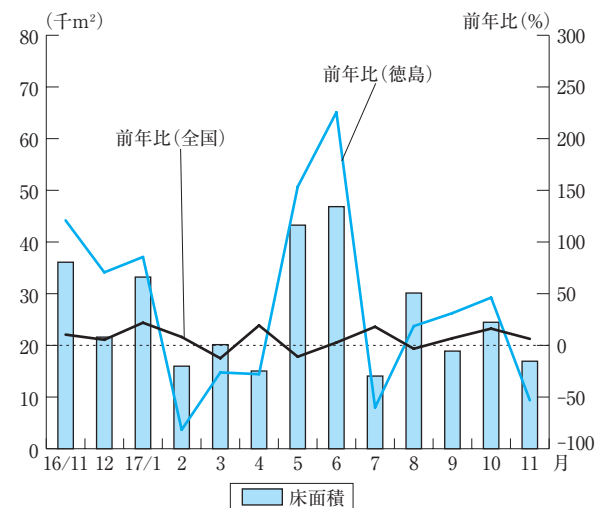
資料：西日本建設業保証(株)

11月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比7.5%増の360件、請負金額は同15.8%減の64億56百万円となった。

発注者別にみると、「県」は30億11百万円で前年比22.3%増、「市町村」は25億55百万円で同37.2%減、「国」は6億59百万円で同41.3%減、「独立行政法人等」が2億18百万円で同大幅増となった。

（2017年4月～11月の累計件数は、前年比1.3%減、金額累計は同8.1%減）

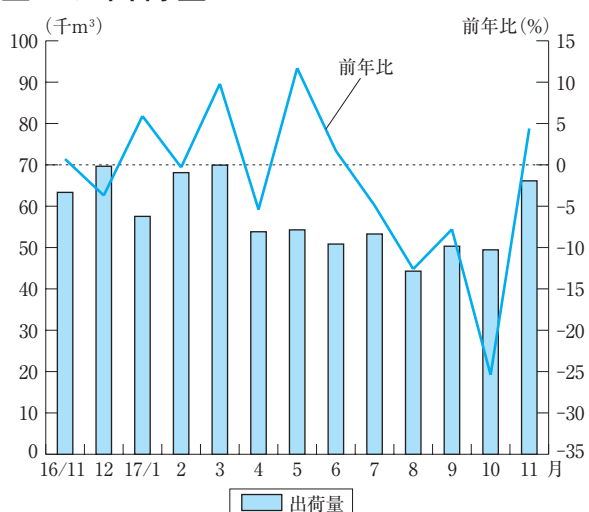
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

11月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比53.1%減の16,931㎡で、工事費予定額は同69.4%減の22億99百万円となった。

生コン出荷量



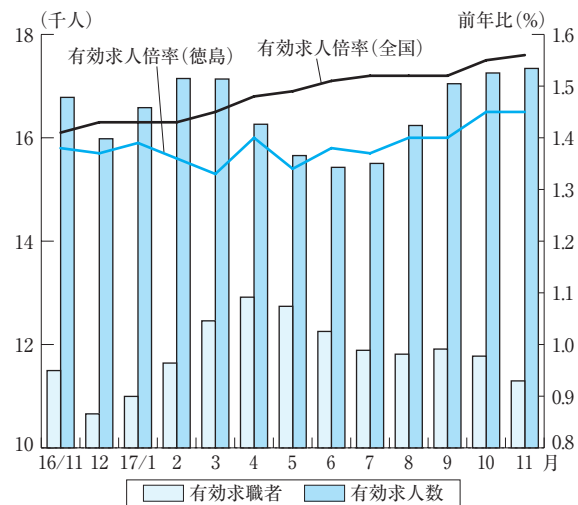
資料：徳島県生コンクリート工業組合

11月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は66千立方メートル、前年比4.4%増となった。

民需は24千立方メートルで前年比6.7%増、官公需は42千立方メートルで同3.1%増となっている。

（2017年4月～11月の出荷額累計は前年比5.4%減）

雇用関連（求人）

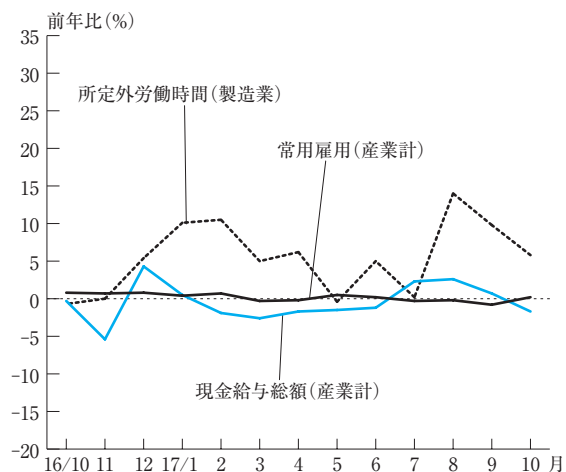


11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.45倍で前月比横ばい。原数値は、1.54倍で前年比0.08ポイント上昇。有効求職者数は11,296人で前年比1.7%減少、有効求人数は17,342人で同3.3%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,761人で前年比7.5%増加した。パートの新規求人は、同8.5%減の2,469人であった。

内訳をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等が減少するなか、増加については、運輸業・郵便業、医療・福祉、複合サービス事業等での伸びが目立っている。

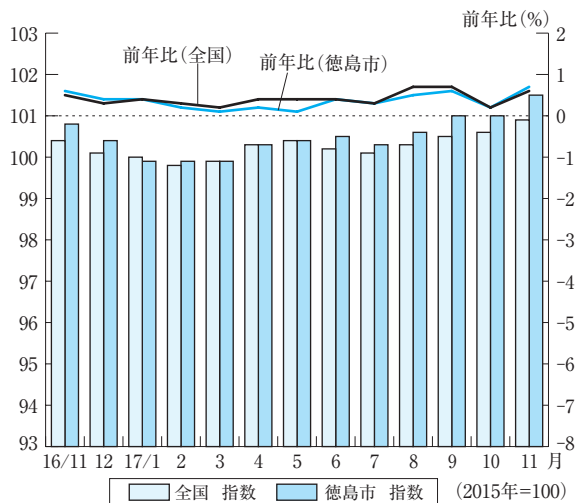
雇用関連（勤労統計）



10月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は101.3で前年比0.2%上昇、現金給与総額指数（産業計）は81.6で同1.7%低下、所定外労働時間指数（製造業）は102.7で同5.8%上昇となった。

（指数：2015年＝100）

消費者物価指数（徳島市）

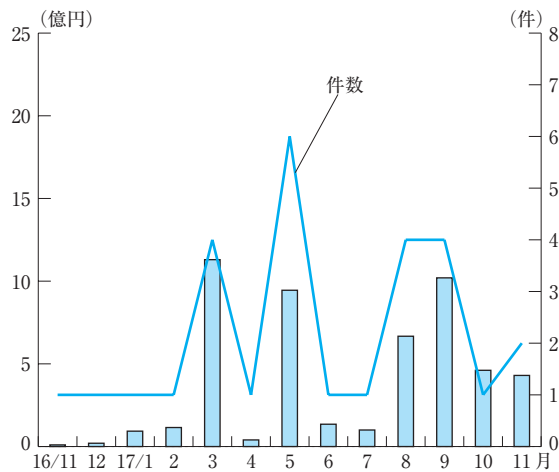


11月の消費者物価指数は、101.5で前年比0.7%上昇（前月比0.5%上昇）、生鮮食品を除く総合は101.1で前年比1.0%上昇（前月比0.2%上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品（△0.6%）、食料（△0.3%）、住居（△0.2%）。一方、上昇した費目は、エネルギー（7.1%）、光熱・水道（4.6%）、被服及び履物（2.4%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2015年＝100）

企業倒産

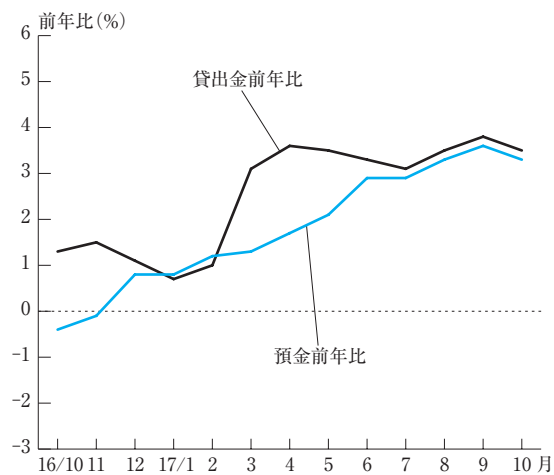


資料：東京商工リサーチ

11月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は4億30百万円であった。業種別では、卸売業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は3億円であった。

金融



資料：日本銀行

10月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.5%増となり、28ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（9月末1.481%→10月末1.478%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.3%増となり、11ヵ月連続で前年を上回った。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数 2010 年 =100													
	鋁工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012 年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013 年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014 年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015 年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016 年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	100.5	0.4	73.6	△ 34.1	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	91.0	10.0	86.9	15.3	99.2	7.3
資料出所	徳 島 県 統 計 デ ー タ 課													

(注) 鋁工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012 年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013 年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014 年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015 年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016 年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.9	7.0	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
資料出所	徳 島 県 統 計 デ ー タ 課						四 国 経 済 産 業 局					

10 県内景況

2017.12

摘 要 年 月	新車登録台数		新車届出台数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総 数		持家	貸家	総面積 m²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
2012 年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013 年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014 年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015 年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016 年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016. 8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017. 1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出 (勤労者) (徳島市)		雇 用 市 場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015 年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015 年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2012 年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013 年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014 年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015 年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016 年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016. 8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017. 1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.40	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.40	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.45	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08		
資料出所	総 務 省				徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5 人以上の事業所。

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量		金 融 関 連		
	2015 年 =100	前年比 %	2015 年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2012 年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013 年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014 年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015 年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016 年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016. 8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11							741	4.0			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日 本 銀 行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘 要 年 月	手 形 交 換 状 況						企 業 倒 産			信 用 保 証 協 会 代 位 弁 済		
	手 形 交 換 高			不 渡 手 形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
年 月	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012 年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013 年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014 年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015 年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016 年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016. 8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	422	299.0
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	153	△ 32.4
資料出所	徳 島 県 銀 行 協 会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経 済 日 誌 11 月

〈県 内〉

- 2日 阿波銀行、伊予銀行、百十四銀行、四国銀行の地銀4行は共同でセミナーや商談会を行い、企業の海外進出を後押し。4行の包括連携「四国アライアンス」の一環。
- 3日 徳島の魅力を発信するイベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻～」(県、県観光協会主催)が徳島市のアスティとくしまで開幕。5日まで開催。
- 6日 阿波銀行、伊予銀行、百十四銀行の3行は、「IoT」に対応した決済システムの開発などで三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社と提携すると発表。
- 10日 徳島を元気にするアイデアや人材を発掘し、支援する事業プランコンテスト「とくしま創生アワード」の最終審査会が徳島市で開催され、徳島大学発ベンチャー・セツロテック(徳島市)の「徳島からゲノム編集産業を世界へ」がグランプリを受賞。
- ㄥ 再生可能エネルギー事業などを手掛ける東証1部上場の日本アジアグループ(東京)が、東みよし町に森林資源を活用した木質バイオマスの発電所を建設すると発表。
 - ㄥ 大塚ホールディングス傘下の大鵬薬品工業(東京)が北島町の北島工場に建設していた厚生事務棟が完成。大塚グループ各社の事務処理を担う「大塚ビジネスサポートセンター」などが入居予定。
- 15日 発明協会(東京)の2017年度四国地方発明表彰で、食品充填機メーカーの四国化工機(北島町)が開発した容器搬送装置が、第3席の中小企業庁長官賞を受賞。
- 17日 文化審議会は、三好市の吉野川にある国の天然記念物で名勝の「大歩危」に、新たに小歩危を追加して「大歩危小歩危」に名称変更するよう、文部科学大臣に答申。神山町の遍路道「焼山寺道」の一部を、国史跡「阿波遍路道」に追加指定することも答申。
- 22日 農林水産物や景観などを生かした地域活性化の成功事例「ディスカバー農山漁村の宝」を選定する政府の有識者懇談会で、三好市のホテル5社でつくる「大歩危・祖谷いってみる会」が、特別賞の「フレンドシップ賞」を受賞。
- 25日 徳島発の高画質映像の祭典「4K 徳島国際映画祭2017」(とくしま4Kフォーラム実行委主催)が神山町で開幕。国内外の映像制作会社やテレビ局が自然の風景や伝統文化などを4K、8Kで撮影した約120作品を町内各所で上映。26日まで開催。

〈国内・海外〉

- 1日 第195回特別国会が召集され、安倍晋三首相を第98代首相に選出、第4次安倍内閣が発足。第4次内閣の成立は1952年の吉田茂元首相に続く戦後2例目。全閣僚を再任。
- 2日 トランプ米大統領は、米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にジェローム・パウエル理事を指名。エコノミストでない議長は約40年ぶり。政策の継続性を重視。
- 6日 安倍晋三首相は、来日したトランプ米大統領と東京・迎賓館で会談。核・ミサイル開発を強行する北朝鮮に政策を変更させるため、圧力を最大限に高める方針を確認。
- 8日 内閣府は、9月の景気動向指数の基調判断を11カ月連続で据え置き、景気回復が9月で58カ月に達したと発表。戦後最長だった2002年2月～08年2月までの73カ月に続く戦後2番目の長さになったことが確定。
- 9日 財務省が発表した2017年度上半期(4～9月)の国際収支速報によると、海外との経済取引の状況を示す経常収支は前年同期比11.7%増の11兆5,339億円の黒字に。半期としては2007年度下半期以来、9年半ぶりの高水準に。
- 11日 米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP)に参加する11か国は、大筋合意した新協定「TPP11」の内容と閣僚声明を発表。米国を含んだものから20項目を凍結も、高水準の貿易ルールを維持。2019年の発効を目指す。
- 13日 国立極地研究所は、地球の歴史のうち77万～12万6,000年前を「チバニアン(千葉時代)」と名付けるための申請が、国際学会の1次審査を通過したと発表。正式に決まれば、地質時代に初の日本にちなんだ名称が付くことに。
- 15日 日本政府観光局は、1～10月に日本を訪れた外国人観光客は、前年同期比18.3%増の2,379万1,500人と発表。11月4日時点で昨年1年間の2,404万人を超え、過去最高を記録。
- ㄥ 厚生労働省は、2017年の大卒初任給が前年比1.3%増の20万6,100円と発表。人手不足を背景にした売り手市場が続き、4年連続で増加、過去最高額を更新。
- 16日 経団連が榊原定征会長の後任に、日立製作所会長の中西宏明氏を充てる方向で最終調整。来年5月末予定の定時総会を経て正式に就任の見通し。